



# 東京外国語大学 財務レポート

2016(平成28)年度決算報告



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES



挨拶

昨今、産官学の各方面から「グローバル人材の育成」が唱えられています。21世紀に入り、国内市場と海外市場の境目がなくなり、国境を越えて人と物が大規模に移動するなど、「グローバル化」がますます進んでいます。そして、世界のあらゆる地域の経済・社会・文化がこのグローバル化に巻き込まれるという状況の中、物事の全体像を地球規模で捉え、的確な判断を下す「俯瞰的視野」を持つ「グローバル人材」が必要とされています。

安政四年(1857年)、幕府が設けた洋学の研究・教育施設である蕃書調所に、東京外国語大学はその起源を持ちます。「世界の諸地域の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めること」を基本理念とする本学は、150年を超える歴史の中で一貫して「グローバル人材」の育成を行い、国際社会に輩出してきました。

本学では、引き続きこの基本理念を主軸としつつ、平成28年度から始まった第三期中期目標期間における新たな「ビジョン」を掲げ、その実現に向けた具体的な改革の方針を次の4つの「戦略」に落とし込み、各戦略の下でそれぞれ特色ある教育研究事業や社会貢献事業、そしてガバナンス改革等の取組を推進しています。

戦略1 日本発信力を備えた多言語グローバル人材の養成

戦略2 世界と日本の問題解決に資する研究の推進

戦略3 地球市民の共存・共生に寄与する社会貢献

戦略4 ガバナンス強化による大学組織の効果的・効率的な運営

具体的には、平成28年4月に、学部の言語教育支援を目的とするワールド・ランゲージ・センター(通称LINGUA)を新設したほか、大学院博士前期課程においては、既存4専攻を「世界言語社会専攻」と「国際日本専攻」の2専攻に改組し、従来の世界諸地域に関する教育課程に加えて、「世界の中の日本」という新たなコンセプトのもとで教育課程を再編いたしました。また、外国人児童生徒に対する学習支援の取組や、一般公開の各種講演会の開催など、社会貢献活動についても広く展開しております。加えて、東京農工大学及び電気通信大学とともに、将来的な連携大学院の設置も視野に入れた「西東京三大学連携事業を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」を開始するなど、革新的な取組を学長のイニシアティブのもとで実施しています。

最後に、本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また、学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっているほか、各種補助金や個人・企業等からの寄附金、受託研究費など、様々な関係者からのお力添えにより本学は成り立っております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

国立大学法人東京外国語大学

学長 立石博高





## 目次

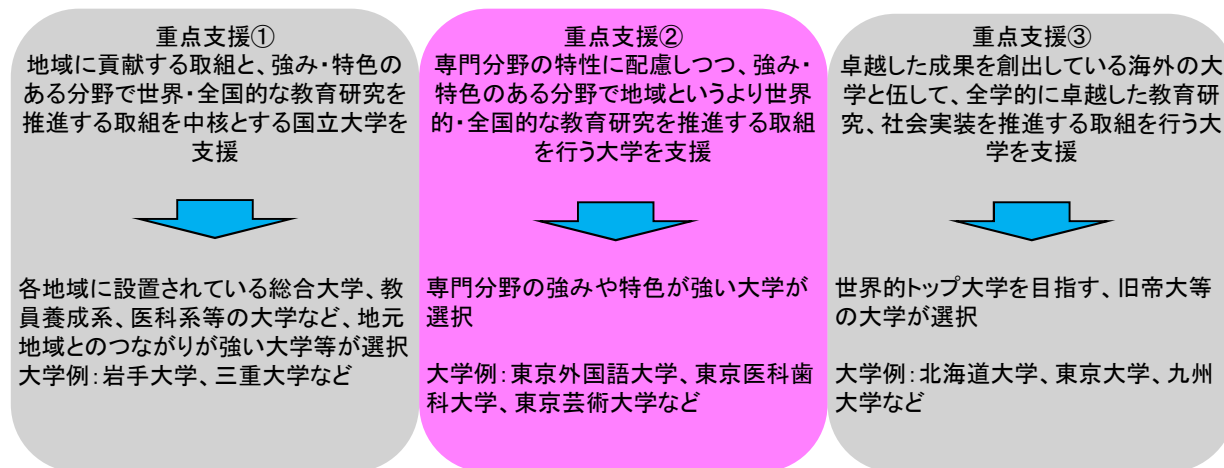
I	平成28年度における本学の特筆すべき事項	1
II	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	7
	主な増減内容	8
III	損益計算書	
	損益計算書の概要	9
	主な増減内容	10
IV	利益と利益処分について	11
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	12
	国からの収入	13
	自己収入	14
	外部資金	15
	本学の活動に要した主な経費の推移	17
	本学の主な資産	21
V	附属資料	
	貸借対照表	23
	損益計算書	25
	キャッシュ・フロー計算書	26
	業務実施コスト計算書	27
	平成28年度決算報告書	28

## 平成28年度における本学の特筆すべき事項

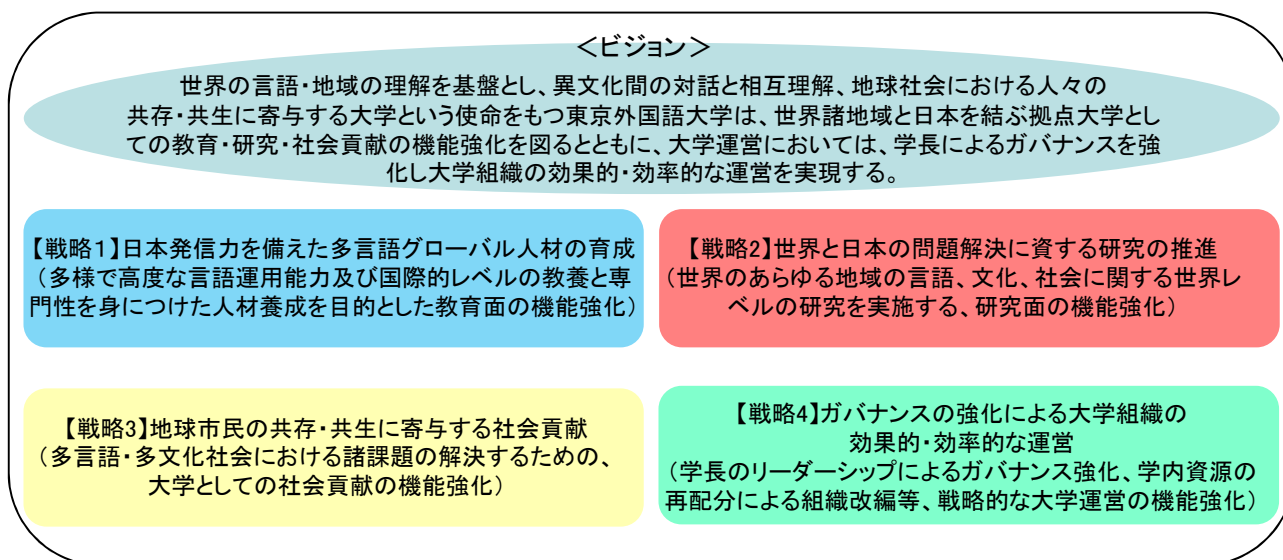
第三期中期目標期間が平成28年度よりスタートしました。第三期は、平成16年度の法人化以来、各国立大学が実施してきた改革を更に進め、それぞれの国立大学が有する強みや特色を最大限に活かしつつ、それらを自ら改善・発展させていく期間となります。第三期の初年度であった平成28年度において本学がどのような取組を実施したか、運営費交付金機能強化経費や補助金等外部資金を財源として取り組んだ事業を中心にご紹介いたします。

### ○第三期中期目標期間における運営費交付金の配分方法と重点支援について

第三期中期目標期間においては、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、新たに3つの重点支援の枠組みが設けられました。各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第三期を通じて重点的に取り組む内容等を踏まえ、この3つの枠組みから1つを選択して、改革の取組内容に応じた予算上の重点支援(=機能強化経費)を受けることになります。



本学は、このうち「重点支援②」を選択したうえで、第三期中期目標を踏まえた「ビジョン」を新たに策定し、その実現に向けた具体的な改革の方針を示すため、以下4つの「戦略」を掲げています。第三期においては、この戦略の下で具体的な取組を実施し、本学の機能強化を推進することになります。(詳細は次頁参照)



### ○機能強化促進係数による財源確保と再配分の仕組み

第三期中期目標期間においては、「機能強化促進係数による影響額」(各国立大学法人の運営費交付金から機能強化促進係数(本学は1%)によって拠出された財源)を基礎として、戦略ごとの達成状況に関する評価結果を踏まえ、当該影響額の70%~110%程度が各大学に対して再配分される仕組みが導入されました。戦略ごとの達成状況に関する評価にあたっては、各大学が独自に設定する評価指標(KPI)の内容等を中心に評価が実施されることになります。



## 〇4つの戦略に基づく各取組の実施について

第三期中期目標期間における本学の4つの戦略(前頁参照)のもとで、平成28年度に機能強化経費等を財源として実施した取組をいくつかご紹介いたします。

### 【戦略1】 日本発信力を備えた多言語グローバル人材の養成

- ・ワールド・ランゲージ・センター(通称LINGUA)の発足  
本センターは本学における言語教育の中核を成す組織として平成28年4月に発足しました。本センターの主な業務は以下の通りです。
  - ・言語科目の運営や調整
  - ・専攻語教育へのCEFR-J(P.4参照)の適用
  - ・学生の自律的な言語学習の支援
- ・言語課目の充実  
本学では28の専攻言語の他にも様々な言語の授業が開講されていますが、第三期中期目標期間においては本学で学ぶことのできる言語数を80まで増やすことを計画しています。平成28年度は、イディッシュ語、トルクメン語、ハワイ語の授業を新たに開講するなど、計68の言語を教授しました。



### 【戦略2】 世界と日本の問題解決に資する研究の推進

- ・国際日本研究の推進  
ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院など、本学とCAAS(アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム)を構成する海外の4大学から日本研究に関する第一線級の教員を計5名、国立国語研究所(NINJAL)からクロスアポイントメント制度により教員を2名招聘し(P.19参照)、日本研究に関する国際的共同研究を推進しました。
- ・大学院博士前期課程の改組  
平成28年4月に博士前期課程に新たに「世界言語社会専攻」と「国際日本専攻」の2専攻を設置しました。上述のCAASユニット、NINJALユニットの招聘研究者を教育研究スタッフに加え、教育指導体制の強化を図りました。



### 【戦略3】 地球市民の共存・共生に寄与するグローバル人材の養成

- ・言語文化サポーター制度の発足  
本制度は、一定の言語能力を有する本学卒業生等に「言語文化サポーター」として登録してもらい、登録者に対して在日外国人向けの法律相談会や国際イベント等での通訳業務を紹介するものです。登録者向けに通訳を行う上で必要な技術や多文化共生に関する研修も実施しています。
- ・オープンアカデミー講座の拡充や一般公開講演会等の充実  
毎年実施しているオープンアカデミー講座(P.14参照)について、平成28年度は夏期講座を開設するなど、科目数をより一層充実させました。  
また、各国の駐日大使や、ムヒカ前ウルグアイ大統領、ノーベル文学賞を受賞したアレクシェーヴィッチ氏による講演会など、一般に公開した講演会を平成28年度は71回開催する等、社会貢献活動を推進しています。



### 【戦略4】 ガバナンス強化による大学組織の効果的・効率的な運営

- ・東京農工大学、電気通信大学との西東京三大学連携事業  
本学は西東京地区で近接し、それぞれ異なる研究教育分野の強みを有するこれら2大学とともに、文理協働型のグローバル人材育成を目指す連携事業を推進しています。本事業の取組は以下の3つに大別されます。
  - ・高校生に対する、協働高大接続教育プログラム
  - ・3大学の大学生に対する、協働共通・専門教育プログラム
  - ・3大学協働プログラムの発展による専門性の高い国際学術交流
 平成28年度においては、高大接続プログラムでは3大学合同による高校生向けのセミナーの実施、協働共通・専門教育プログラムでは学部生等の成果発表の場として合同コロキウム(右図)の開催、「協働基礎ゼミ」を試行するとともに、平成29年度からの事業の大幅な拡大に向けて授業準備などを並行して進めました。  
平成29年2月には、本取組の更なる連携・協力の推進に向け、三大学の間で基本協定を締結しました。これにより、国際的に活躍できる人材の養成や、国際水準の大学教育プログラムの構築に向けた三大学の協働が、更に加速されることが期待されます。



## ○補助金等外部資金の交付・受入額の経年推移と獲得に向けた取組

補助金等を含めた外部資金の交付・受入額は近年減少傾向にありましたが、本学がスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された平成26年度より増加に転じました。平成28年度も新規補助事業の採択が続いたために、直近6年のうち交付・受入額が最大となりました。外部資金の獲得のため、本学では他機関との連携事業を実施するなど様々な取組を進めています。

### 補助金事業について

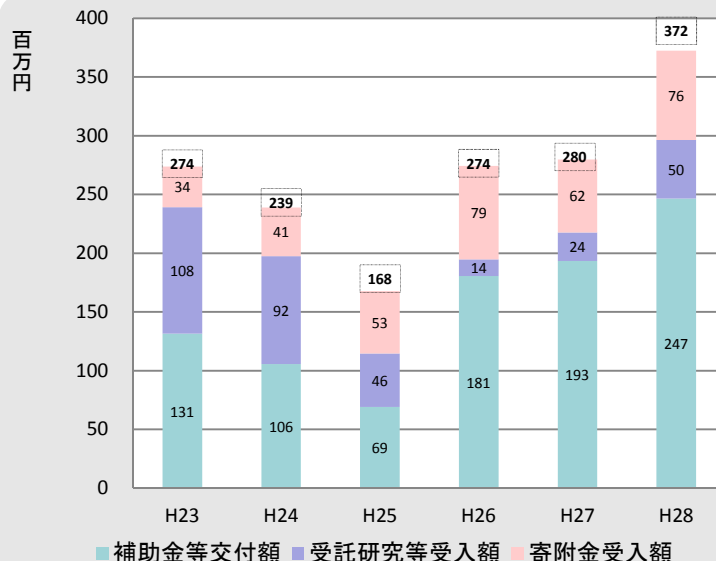
平成28年度の補助金交付額は、「大学の世界展開力強化事業(ASEAN)」や「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」などの新規採択を受け、前年度より53百万円増(+27.6%)の247百万円となりました。

※設備整備費補助金を除く

本学では補助金の獲得に向けて、学長のリーダーシップのもと、他機関との連携事業に注力するなどの取組を行っております。

<他機関との連携事業例>

- 大学の世界展開力事業(中南米)  
→本学は代表機関として、東京農工大学と電気通信大学との協働事業を実施
- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ  
→東京農工大学が代表機関、本学は連携機関として協働事業を実施



### 受託研究等について

平成28年度においては、受託研究で3件、受託事業では5件を新たに獲得し、受託研究等の受入額は全体で前年度より24百万円増(+108.3%)の50百万円となりました。主な新規採択事業としては、人間文化研究機構より委託された「現代中東地域研究事業」(受託研究)、府中市より委託された「府中市史編纂事業」(受託事業)などがあります。

受託研究等についても、補助金事業と同様に他機関と連携し、事業を推進しているものがあります。

- 「現代中東地域研究事業」、「南アジア地域研究事業」  
→人間文化研究機構より受託を受け、研究ネットワークを構築する他大学と協働し、研究を推進しています。

### 寄附金(基金含む)について

平成28年度における寄附金の受入額は、平成25年度に設立した「建学150周年基金」において前年度比14百万円増(+34.5%)の53百万円を受け入れたことが大きく寄与し、寄附金全体で前年度比14百万円増(+22.0%)の76百万円となりました。

本学では、個人の方々や企業、団体様から様々な用途のための寄附金を頂戴しています。

そのうち、「建学150周年基金」においては、一定額以上(10万円以上)をご寄附いただいた個人の方向けに記念品の贈呈を実施しています。また、平成28年度には同基金内に税額控除の対象となる修学支援事業基金の枠を新たに設立し、卒業生も含めたより多様な少額寄附者の拡大を促進しました。

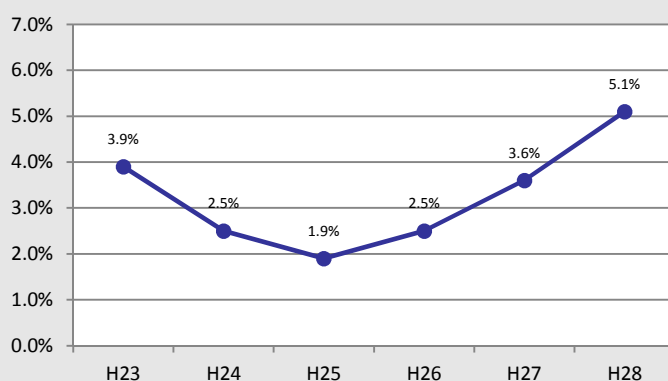
## ○補助金を含めた広義の外部資金比率について

外部資金による活動の状況や収益性を判断するための指標として、一般的に「外部資金比率」がよく使われていますが、ここでいう外部資金とは「受託研究・共同研究・受託事業」、「寄附金」のみを指しており、「補助金」の獲得状況については反映されていません。(詳細は16頁参照)

本学では、補助金に関しても、本学の特色ある教育研究を実施するための重要な財源と位置付け、その獲得に積極的に努めていることから、以下の計算式により広義の外部資金比率を算出しています。

外部資金比率(広義) = (補助金収益 + 受託研究等収益 + 寄附金収益) / 経常収益

平成28年度は、補助金収益が前年度比57百万円の増加となったことが大きく寄与し、広義の外部資金比率は前年度比1.5ポイント増の5.1%となっています。



● 外部資金比率(広義)

※設備整備費補助金による補助金収益を除く



## ○スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)

本学は、平成26年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプB:グローバル化牽引型)」に採択されました。本事業により本学は「人と知の循環を支えるネットワーク中核拠点」としての機能を強化し、グローバル社会を牽引する人材の育成を行うため教育・研究のグローバル化を推進しています。以下に主立った事業をご紹介します。

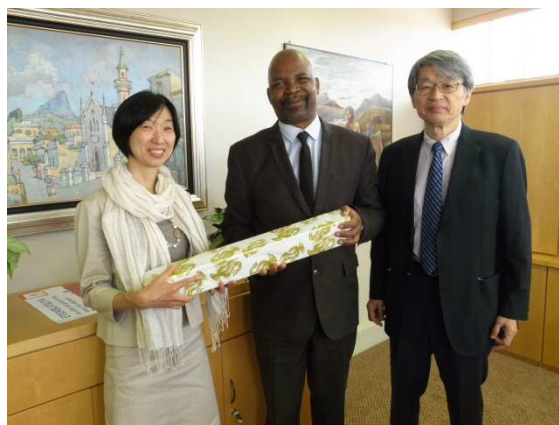
### ・交流協定校の拡大

新規協定締結に向けて南アフリカなど現地に教職員を派遣するなどした結果、8月にプレトリア大学(南アフリカ)、9月にはハバナ大学(キューバ)およびガーナ大学(ガーナ)など、平成28年度は新たに14の大学と国際学術交流協定(うち、学生交流協定については12大学)を締結し、更に包括協定を締結済みの2大学と新たに学生交流協定を締結しました。

交流協定校の拡大により、今後、協定に基づく受入留学生および本学からの協定校への派遣留学生が31名ずつ増加することが見込まれており、本学のさらなる国際化が期待されます。

※本学の国際学術交流協定の一覧については下記URLをご参照ください。

<http://www.tufs.ac.jp/intlaffairs/schools/>



プレトリア大学を訪問した島田周平教授と坂井真紀子准教授



- |                  |               |                  |                         |
|------------------|---------------|------------------|-------------------------|
| ① ヤンゴン大学(ミャンマー)  | ④ 上海外国語大学(中国) | ⑦ サラマンカ大学(スペイン)  | ⑩ リオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル)  |
| ② 淡江大学(台湾)       | ⑤ 韓国外語大学校(韓国) | ⑧ グアナフアト大学(メキシコ) | ⑪ 国際人文開発大学(トルクメニスタン)    |
| ③ ロンドン大学SOAS(英国) | ⑥ カイロ大学(エジプト) | ⑨ ベオグラード大学(セルビア) | ⑫ ヴィータウタス・マグナス大学(リトアニア) |

Global Japan Office の世界展開(2017年3月末時点)

### ・CEFR-Jの各専攻言語教育への適用の推進

本学で教授される専攻言語の教育指標および学習到達度の可視化を目的として、本学では「ヨーロッパ共通言語参照枠(CEFR)※」に準拠した達成度指標の開発および本学の教育への適用を推進しています。

平成28年度においては、CEFRに基づく学習語彙表とフレーズ集の開発に着手し、23言語においてA1からA2の下位2レベルまでの開発を完了し、更に11言語についてはスマートフォンアプリとしての実装に向けた試験運用を開始しました。

※ヨーロッパ共通言語参照枠(CEFR)とは、欧州で用いられている、外国語の学習、教授、評価の指標です。言語能力のレベルA1～C2の全6段階と、読む、聴く、書く等の5つの技能に分かれており、言語学習の到達度のきめ細やかな評価を可能としています。

### ・Global Japan Officeの設置と活用

平成26年度の採択時より、本学では主要な海外協定校に「日本語教育・日本教育」の拠点となるGlobal Japan Office (GJO)を設置しています。平成28年度には新たに国際人文開発大学(トルクメニスタン)、ヴィータウタス・マグナス大学(リトアニア)にGJOを設定しました。

2016年のリオオリンピック・パラリンピックでは、通訳チームのボランティアとして現地で活動した本学学生(計24名)のサポート拠点として、リオ・デ・ジャネイロ州立大学のGJOを活用しました。

なお、各オフィスで勤務しているコーディネーターが活動日誌としてGJOでの事業を報告しており、下記URLで活動日誌を随時公開しております。

<https://tufs-sgu.com/gjo/>

カード一覧

並び替え 登録No順に表示

表面	裏面
bir	レート平均: レートなし 学習回数: 0回
1つの	
öğleden önce	レート平均: レートなし 学習回数: 0回
午前	

A2レベルまで開発済みの23言語

ドイツ語	ポーランド語	マレーシア語	ヒンディー語
フランス語	チェコ語	フィリピン語	アラビア語
イタリア語	中国語	タイ語	ベルシア語
スペイン語	朝鮮語	ラオス語	トルコ語
ポルトガル語	モンゴル語	ベトナム語	ベンガル語
ロシア語	インドネシア語	ウルドゥー語	

## ○平成28年度新規補助金

平成28年度に新たに採択された補助金事業をいくつかをご紹介します。

### 文部科学省 国際化拠点整備事業費補助金

#### ○大学の世界展開力強化事業～ASEAN～

— 日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材養成プログラム —

平成28年度交付額 15,000千円

本事業は、協定校のヤンゴン大学、ラオス国立大学、王立プンペン大学と連携して、学生の交換留学の受入・派遣等を通じてこれら3国に精通する日本人や現地での日本教育・日本語教育にあたる教育人材を養成することを目標とする事業です。初年度にあたる平成28年度は本事業の外部評価委員会の設置など体制の整備を推進するとともに、長・短期それぞれの期間で交換留学を行い、本事業による教育を始動しました。

大学の世界展開力強化事業は、平成27年度採択の中南米の諸大学との交流事業に続き、2年連続での採択となりました。



本事業によるカンボジア語のタンデム学習の様子

### 文部科学省 大学改革推進等補助金

#### ○大学教育再生加速プログラム(卒業時における質保証の取組の強化)

平成28年度交付額 21,490千円

国立大学で唯一の外国語大学である本学では、学士課程において高度な言語運用能力や専門知識、行動・発信力といった能力を身につけることを学位授与の条件としていますが、従来の成績証明書等ではそれらの能力の達成度を十分に示せていないという課題がありました。

本事業は、既存の証明書には包括されえない達成度を客観的指標で示す「多言語グローバル人材ディプロマ・サブリメント」の発行を目標としており、学生の卒業時の質保証を強化し、卒業後の国際的な活躍をより一層促進させるものです。

### 文部科学省 科学技術人材育成費補助金

#### ○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)

平成28年度交付額 5,980千円

本事業は「女性研究者の活躍推進を実現する“関東プラットフォーム”の創生と全国展開」の実施を目指すもので、東京農工大学が代表機関をつとめ、本学は他の機関とともに連携機関として採択されました。

本学は従来より世界各地からの留学生・研究者を受け入れており、また多数の女性研究者を擁していることから、本事業に取り組む機関の中でも特に国際的ダイバーシティの推進を目標に掲げています。平成28年度は本事業の多言語ホームページを開設し、また保育支援事業として希望者に対してベビーシッターの使用料を一部支援する制度の運用を開始しました。

### 日本学術振興会 戦略的国際研究交流推進事業費補助金

#### ○頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム

— 危機言語・少数言語を中心とする循環型調査研究のための機動的国際ネットワーク構築 —

平成28年度交付額 18,169千円

本事業では、附属研究所のアジア・アフリカ言語文化研究所所属の教員が中心となり、危機言語・少数言語等の一次データ(音声データやそれを文字化した印刷物等)をオーストラリア国立大学などといった世界各国の大学と共有しながら共同研究を推進しています。平成28年度は本学から海外の連携研究機関へ3名の若手研究者を派遣した一方で、11名の連携研究者を招聘して研究を実施しました。

## ○外部資金を活用した本学の世界展開

国立大学で唯一の外国語大学である本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業をはじめとした様々な外部資金を活用し、世界諸地域を対象とした教育・研究事業を推進しています。

### スーパーグローバル大学創成支援事業



## ○他機関と連携して実施した事業

他機関との連携事業では、本学の教育・研究分野の強みを発揮し、様々な特色ある事業が展開されています。ここではそうした様々な取り組みの数例をご紹介します。

### 西東京三大学連携事業を基盤とした 文理協働型グローバル人材育成プログラム (機能強化経費、受託事業)

東京外国語大学、電気通信大学、東京農工大学の三大学で実施する本事業では、各大学の専門分野の研究教育力を結集し、それぞれの専門性はもちろん、文理協働の視点を持った実践型のグローバル人材の養成に取り組んでいます。

### 大学の世界展開力強化事業(中南米) (補助金)

平成27年度より開始した本事業では、西東京三大学(東京外国語大学、電気通信大学、東京農工大学)が連携して中南米の諸大学との交流事業を推進し、グローバル人材の養成に取り組んでいます。本学は、本事業の全体統括を担う傍ら、これまでに培ってきた言語教育や留学支援のノウハウを、三大学それぞれの交流事業に活かしています。



### 東京医科歯科大学との選抜評価手法の 開発・入学者選抜の実施にかかる事業 (受託事業)

本学は、東京医科歯科大学と連携し、入試改革の一環として文理融合による多面的・総合的な入学試験の実施に向けて準備を進めています。入学者の追跡調査を集積し、新たな入学者選抜の評価手法を共同開発するとともに、インターネット出願システムの構築にも取り組んでいます。

### 南アジア地域研究推進事業 現代中東地域研究推進事業 (受託研究)

本学は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が推進するネットワーク型基幹研究プロジェクトに参画し、特定の地域を対象とする研究ネットワークにおいて他大学等との共同研究にあたるとともに、各大学の強みを活かした研究を推進することで、多角的な視点から対象地域が抱える課題の解明に取り組んでいます。



## 貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにしたものです。

平成28年度は、前年度と比較して、資産が614百万円の減少、負債が42百万円の減少、純資産が572百万円の減少となっています。

### 貸借対照表(要約)

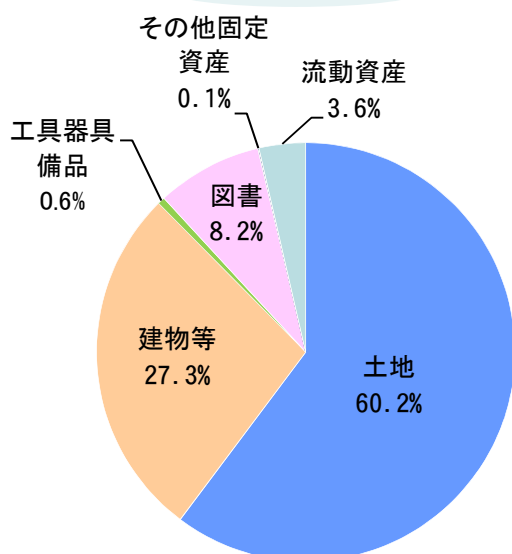
資産の部	27年度	28年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	-
建物	12,047	11,552	△495
構築物	222	192	△30
工具器具備品	328	240	△88
図書	3,463	3,507	44
その他固定資産	56	47	△10
投資その他の資産	0	0	-
<b>固定資産 計</b>	<b>41,998</b>	<b>41,419</b>	<b>△579</b>
(流動資産)			
現金及び預金	1,511	1,414	△96
その他流動資産	65	126	61
<b>流動資産 計</b>	<b>1,576</b>	<b>1,541</b>	<b>△35</b>
<b>資産 合計</b>	<b>43,573</b>	<b>42,959</b>	<b>△614</b>

(単位:百万円)

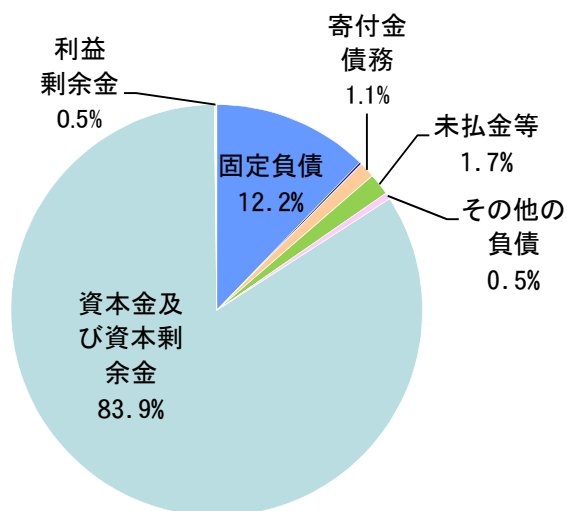
負債の部	27年度	28年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	4,208	4,209	1
引当金	7	29	22
長期未払金	1,059	1,011	△49
長期リース債務	77	4	△73
<b>固定負債 計</b>	<b>5,351</b>	<b>5,253</b>	<b>△99</b>
(流動負債)			
運営費交付金債務	0	80	80
寄付金債務	485	532	47
未払金等	823	733	△91
その他の負債	206	226	20
<b>流動負債 計</b>	<b>1,514</b>	<b>1,571</b>	<b>57</b>
<b>負債 計</b>	<b>6,866</b>	<b>6,824</b>	<b>△42</b>
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	-
資本剰余金	△3,759	△4,221	△462
利益剰余金	198	88	△110
(当期末処分利益又は損失)	(114)	(4)	(△110)
<b>純資産 計</b>	<b>36,708</b>	<b>36,135</b>	<b>△572</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>43,573</b>	<b>42,959</b>	<b>△614</b>

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 資産の部



### 負債・純資産の部



## 主な増減内容

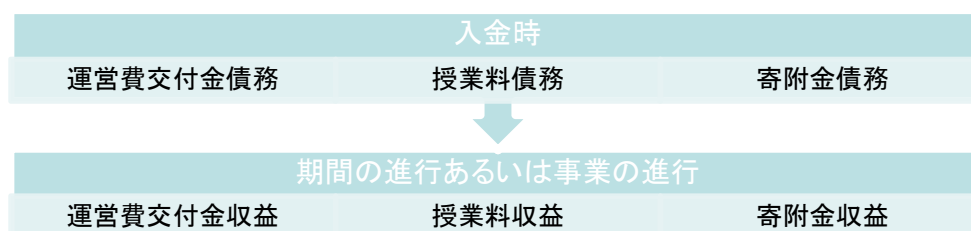
資産の部	主な要因
建物 (△495百万円)	固定資産の取得による増加(31百万円) 固定資産の除却による減少(△3百万円) 減価償却による減少(△438百万円)
構築物 (△30百万円)	固定資産取得による増加(1百万円) 減価償却による減少(△31百万円)
工具器具備品 (△88百万円)	固定資産の取得による増加(34百万円) 固定資産の除却による減少(△2百万円) 減価償却による減少(△122百万円)
図書 (44百万円)	図書の取得による増加(45百万円) 図書の除却による減少(△1百万円)
現金及び預金 (△96百万円)	リース債務の返済による減少(△73百万円) PFI債務の返済による減少(△45百万円)
その他流動資産 (61百万円)	外部資金に係る未収入金計上による増加(61百万円)

負債の部	主な要因
引当金 (22百万円)	環境対策引当金等の繰り入れによる増加(22百万円)
運営費交付金債務 (80百万円)	翌年度以降実施する学内プロジェクト事業及び退職手当等にかかる繰越(80百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△462百万円)	特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の取得による増加(15百万円) 特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の除却による減少(△8百万円) 特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却による損益外減価償却累計額の減少(△470百万円)
利益剰余金 (△110百万円)	当期末処分利益の減少(△110百万円)

### ! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。  
運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることになります。





## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにしたものです。

平成28年度は、前年度と比較して、経常費用および臨時損失がそれぞれ34百万円、20百万円の増加、経常収益及び臨時利益がそれぞれ45百万円、115百万円の減少、前中期目標期間繰越積立金取崩額が104百万円の増加となっています。

### 損益計算書(要約)

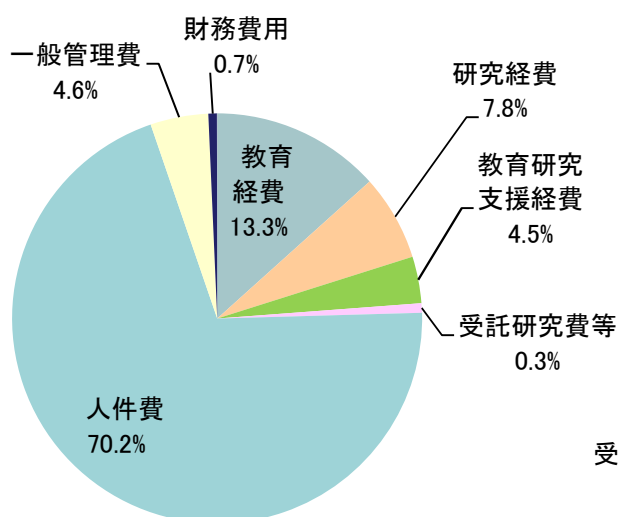
(単位:百万円)

費用	27年度	28年度	増減
業務費	5,835	5,963	128
教育経費	863	840	△23
研究経費	489	428	△61
教育研究支援経費	285	231	△53
受託研究費等	22	46	24
人件費	4,177	4,417	240
一般管理費	379	288	△91
財務費用	44	42	△2
雑損	2	0	△1
経常費用 計	6,261	6,295	34
臨時損失	-	20	20
当期総利益又は損失	114	4	△110
合計	6,375	6,318	△56

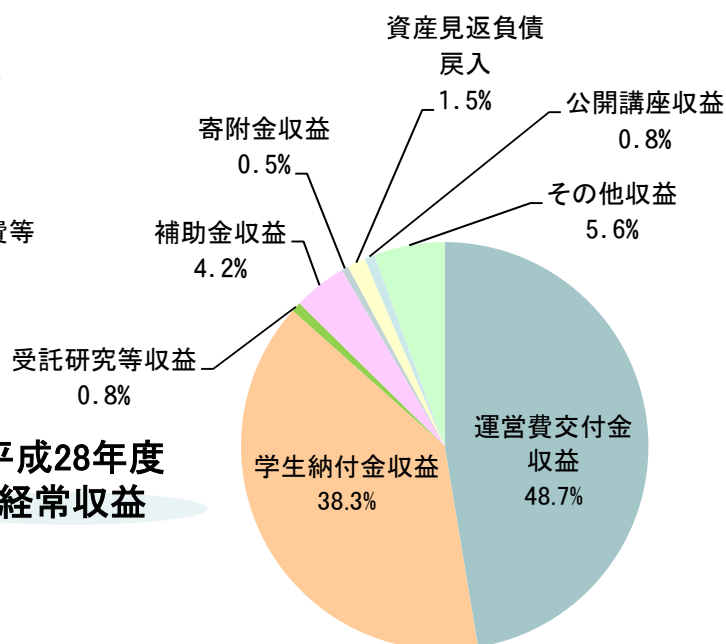
収益	27年度	28年度	増減
運営費交付金収益	3,100	2941	△159
学生納付金収益	2,436	2431	△5
受託研究等収益	24	49	25
補助金収益	173	261	88
寄附金収益	27	34	6
資産見返負債戻入	105	90	△15
公開講座収益	43	51	8
その他収益	340	348	8
経常収益 計	6,250	6,205	△45
臨時利益	115	-	△115
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	114	104
合計	6,375	6,318	△56

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 平成28年度 経常費用



### 平成28年度 経常収益



## 主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (△23百万円)	旅費交通費の減少(△30百万円) 修繕費の減少(△14百万円) 業務委託費の増加(18百万円)
研究経費 (△61百万円)	修繕費の減少(△19百万円) 印刷製本費の減少(△14百万円) 消耗品費の減少(△13百万円)、水道光熱費の減少(△7百万円)
教育研究支援経費 (△53百万円)	図書資料費の減少(△24百万円) 派遣職員経費の減少(△11百万円) 修繕費の減少(△7百万円)
臨時損失	主な要因
環境対策引当金繰入額(20百万円)	PCB廃棄物処分にかかる環境対策引当金の繰り入れによる増加(20百万円)
経常収益	主な要因
補助金収益 (88百万円)	当期交付額の増加(88百万円)
受託研究等収益 (25百万円)	当期受入額の増加(25百万円)
当期総利益	主な要因
当期総利益 (△110百万円)	経常損失の増加(79百万円) 臨時利益の減少(△115百万円) 臨時損失の増加(20百万円) 積立金取崩額の増加(104百万円)

### ⓘ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	機能強化経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

### ⓘ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

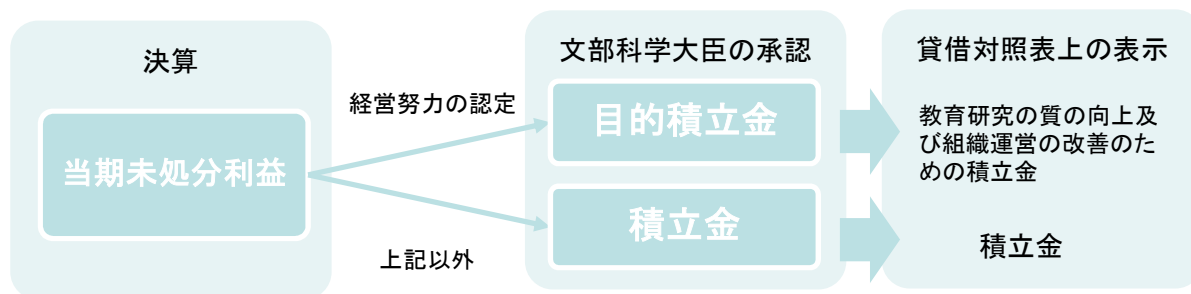
## 利益と利益処分について

### ○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としておりません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。

### ○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。



### ○利益剰余金の推移

(単位:円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	108,266,154	84,229,614	84,229,614	84,229,614
目的積立金	7,369,466	12,910,784	24,293,666	9,574,641	0	0
積立金	1,150,968	3,725,134	4,148,218	0	0	0
当期末処分利益 (又は損失)	8,115,484	11,805,966	△28,184,758	649,712	113,809,744	3,508,831
合計	124,902,072	136,708,038	108,523,280	94,453,967	198,039,358	87,738,445

第2期中期目標期間の最終年度にあたる平成27年度において、国立大学法人法第32条第1項の規程に基づいて、それまでの前中期目標期間繰越積立金84,229,614円、及び平成27年度の未処分利益113,809,744円の合計額198,039,358円を一旦積立金に整理した上で、その全額を第3期目標期間に前中期目標期間繰越積立金として繰り越すことを文部科学省に申請し、平成28年6月30日付けにて文部科学大臣の承認を受けました。

平成27年度より繰り越した前中期目標期間繰越積立金のうち113,809,744円(平成27年度の未処分利益分に相当)については、平成28年度に退職手当及び年俸制導入促進費として支出したため、結果として平成28年度末日における前中期目標期間繰越積立金の金額は平成27年度末日と同額の84,229,614円となっております。

平成28年度の未処分利益3,508,831円については、目的積立金として平成29年度に繰り越すことを申請し、平成28年8月31日付けにて文部科学大臣の承認を受けました。

## 本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

### 地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

#### 1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

#### 2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

#### 3 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

### 拠点大学化

#### 国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

#### 国内外における社会連携の展開

#### 豊かな学生生活の実現

#### 拠点大学としての基盤整備

##### 国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.13参照

##### 自己収入

学生から納付される授業料・入学金・検定料、一般の方から納付される公開講座受講料、学生・教職員及び一般の方から納付される財産貸付料等からなります。

- 学生納付金  
(授業料・入学科・検定料)
- 公開講座収入
- 財産貸付料収入
- その他

P.14参照

##### 外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと、皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究、共同研究、受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.15～16参照

## 国からの収入

国からの収入には、主に運営費交付金と施設費があります。特に運営費交付金は、学生納付金と同様に、本学にとって大きな運営資金となっています。

### 各項目の推移

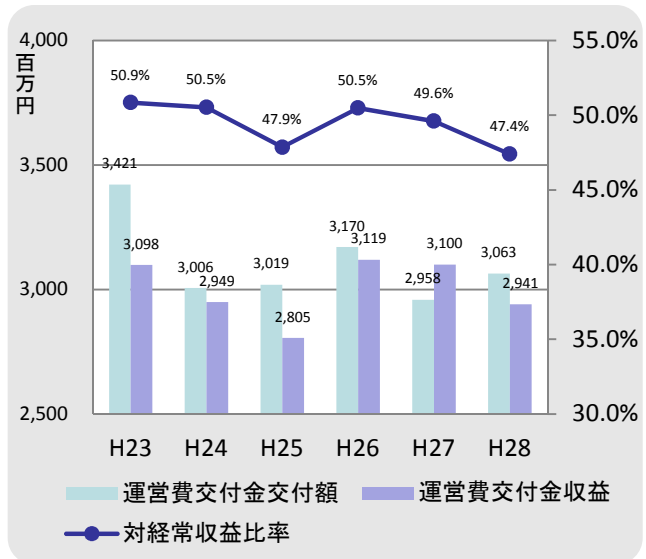
#### ○運営費交付金

平成28年度の運営費交付金交付額は、前年度比106百万円増(△6.7%)の3,063百万円となっていますが、これは平成27年度と比べ平成28年度は退職予定者が増えたことにより、退職手当にかかる特殊要因経費が198百万円交付されたことによる増額となっております。

また、運営費交付金収益は、前年度比159百万円減(△5.1%)の2,941百万円となっています。

(※)交付額と収益の違いについてはP.10下欄参照

なお、運営費交付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることを示していますが、平成28年度は前年度比2.2ポイント減の47.4%へと減少しました。これは、補助金等の外部資金収益が増加したこと(P.5参照)に伴う相対的な減少が要因と考えられます。



#### ! 運営費交付金交付額(機能強化経費)の推移

本学に交付される運営費交付金は、「基幹運営費交付金」、「機能強化経費」、「特殊要因経費(退職手当等)」に大別されます。競争的資金としての性格を持つ「特別経費」が従来交付されてきましたが、これに代わるものとして平成28年度より機能強化経費が配分されることとなりました。

(※)機能強化経費の配分方法についてはP.2参照

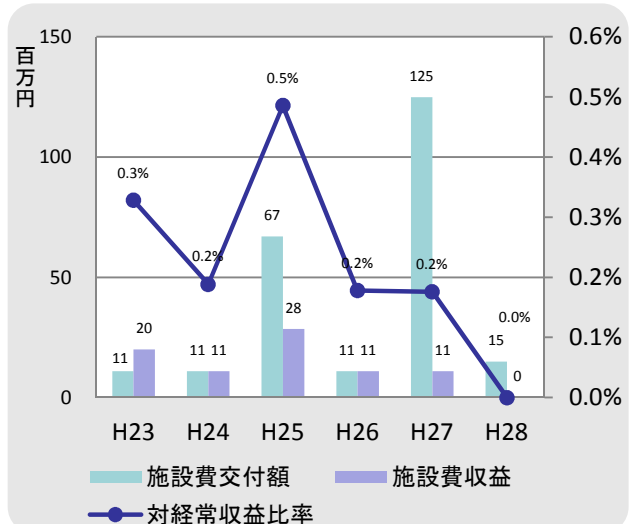
特別経費(～平成27年度)					機能強化経費
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
506百万円	333百万円	386百万円	394百万円	452百万円	301百万円

#### ○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と、大学改革支援・学位授与機構から交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動することがあり、平成28年度においては交付がありませんでした。

大学改革支援・学位授与機構より交付される事業費については、平成28年度は15百万円の交付を受け、全額を本郷サテライトのエレベーターの改修事業に充てています。

なお、施設費の用途が固定資産の購入や資本的支出に該当する場合、支出額を収益化せずに資本剰余金に組み込むという国立大学特有の会計処理を行うため、施設費交付額と施設費収益に差額が生じる事があります。平成28年度もこれにあたり、施設費収益として計上しておりません。





## 自己収入

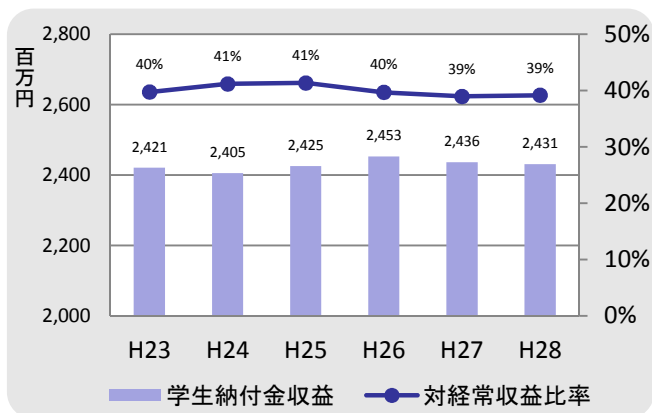
自己収入は、学生納付金(授業料、入学金、検定料)による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

### 各項目の推移

#### ○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっています。これは、毎年、安定して約960名前後の方が入学しており、卒業生数も安定していることによります。

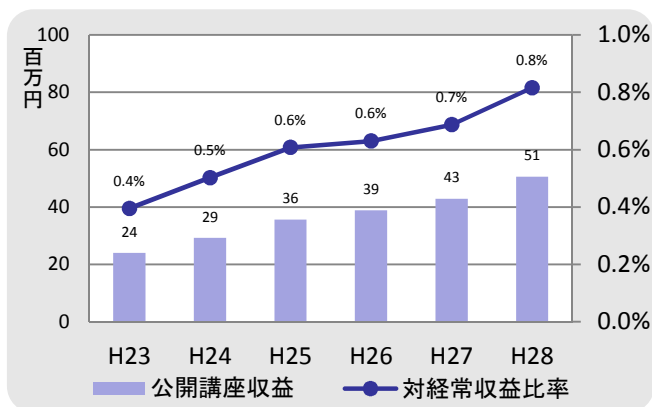
また、学生納付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。



#### ○公開講座収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものと、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(※)下欄参照

平成28年度の公開講座収益は、昨年度に引き続き、オープンアカデミーの開講科目数の充実とそれに伴う受講者数の増加により、前年度比8百万円増(+17.9%)の51百万円となり、法人化以降、一貫して増加傾向を保っています。



### ! オープンアカデミーと言語研修

「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、平成28年度は新たに夏学期にも講座を開講しました。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。詳しくはオープンアカデミーホームページをご覧ください。

<http://www.tufs.ac.jp/common/open-academy/index.html>

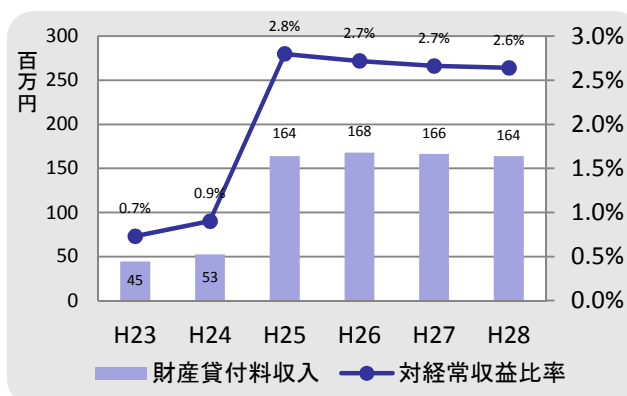
「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。専門研究者と母語話者を講師に迎え、アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者の方々を対象とした短期集中プログラムを実施しています。平成28年度は琉球語(東京会場)とヒンディー語(大阪会場)を実施しました。

#### ○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、国際交流会館の寄宿料、府中キャンパスの一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

平成25年度は、新たに国際交流会館3号館の利用が始まったことや国際交流会館1・2号館の寄宿料を増額改定したこと等により、大幅な増収となりましたが、以降は国際交流会館の入居率の低下に伴い、ほぼ横ばいながら減少傾向にあります。

平成28年度については、前年度比2百万円減(△1.69%)の164百万円となっています。



## 外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

### 各項目の推移

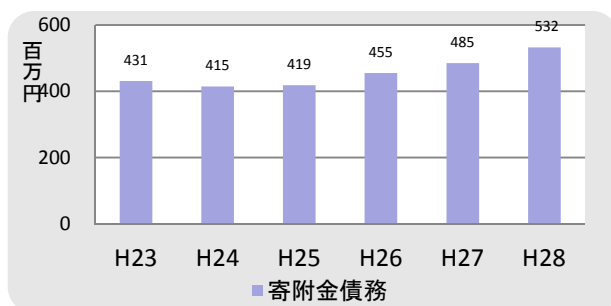
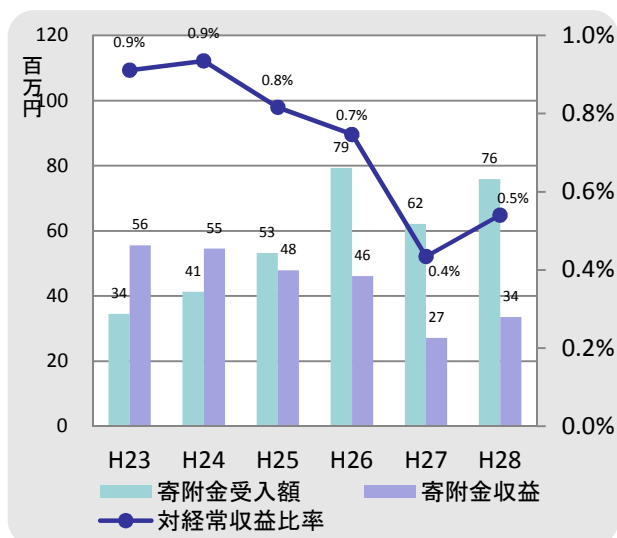
#### ○寄附金

平成28年度の寄附金受入額は、建学150周年記念基金をはじめとした一般の寄附者からの寄附金のほか、財団法人等から研究者個人への研究助成金の受入が前年度に比べて好調だったことから、前年度比14百万円増(+22.0%)の76百万円となっています。

また、寄附金収益についても、前年度比6百万円増(+23.5%)の34百万円となっており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.1ポイント増の0.5%となっています。

なお、寄附金受入額は、国立大学法人会計基準に従い、受入時に「寄附金債務」として負債計上し、使用に伴って「寄附金収益」に振り替える処理を行っています。そのため、「寄附金債務」の金額が、その時点における過去の受入分も含めた寄附金の残高を示すことになります。

過去6年間の「寄附金債務」の推移を見ると、建学150周年記念基金を設立した平成25年度を機に増加に転じ、以後、残高を増やしていることが分かります。

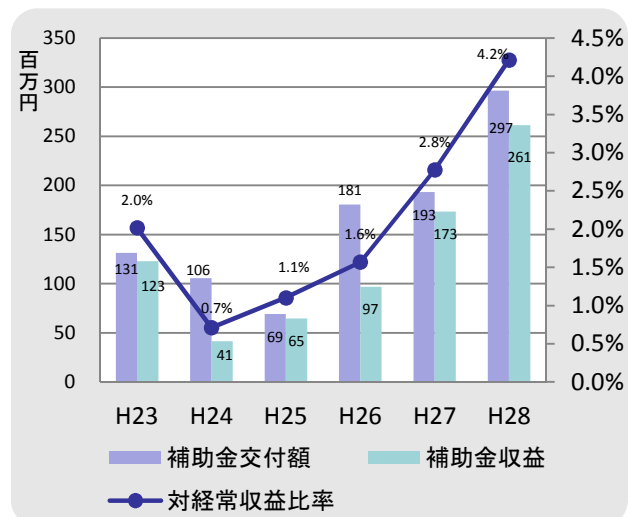


#### ○補助金

(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

平成28年度の補助金交付額は、新たに「大学の世界展開力強化事業(ASEAN)」や「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」などに採択されたことなどから、前年度比103百万円増(+53.4%)の297百万円となっています。(※)主な新規補助金事業についてはP.5参照

また、補助金収益については、前年度比88百万円増(+50.7%)の261百万円となり、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比1.4ポイント増の4.2%となりました。平成25年度より補助金収益は増加傾向にあり、本学の積極的な補助金の獲得状況を示しています。

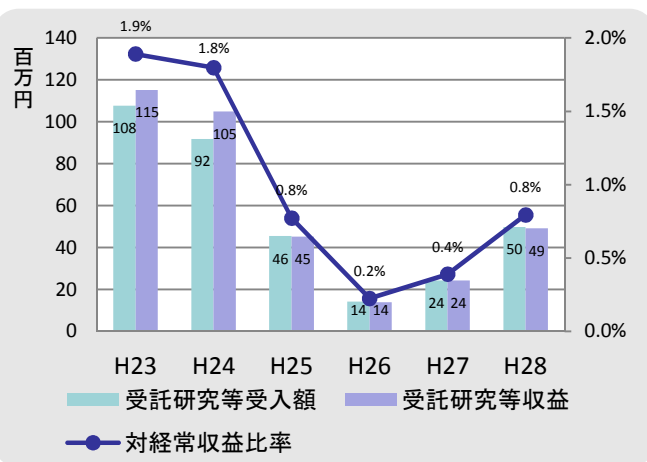


### ○受託研究・共同研究・受託事業

平成28年度の受託研究等受入額は、受託研究が3件、受託事業が1件の増加となり、前年度比26百万円増(+152.1%)の50百万円となっています。

また、受託研究等収益は、前年度比25百万円増(+102.5%)の49百万円となっています。

近年、受託研究等受入額及び収益ともに減少傾向が続いていましたが、平成27年度に受託研究等収益が増加に転じ、平成28年度においても増加を続け、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.4ポイント増の0.8%となっています。

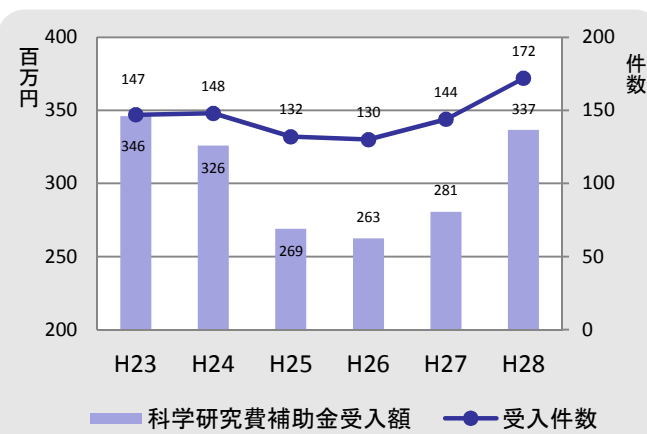


### ○科学研究費補助金(直接経費)

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

科学研究費補助金(直接経費)は、研究者個人に対して交付されるため、大学の収益には含まれませんが、研究活動を遂行するための重要な財源となっています。

平成28年度は、本学教員が研究代表者を務める研究課題172件(337百万円)が採択されました。前年度から28件(56百万円)増加しておりますが、これは新規採択件数が増えたことが主な要因です。



(※)上記のグラフは、本学教員が研究代表者を務めるもののみ集計(財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。)

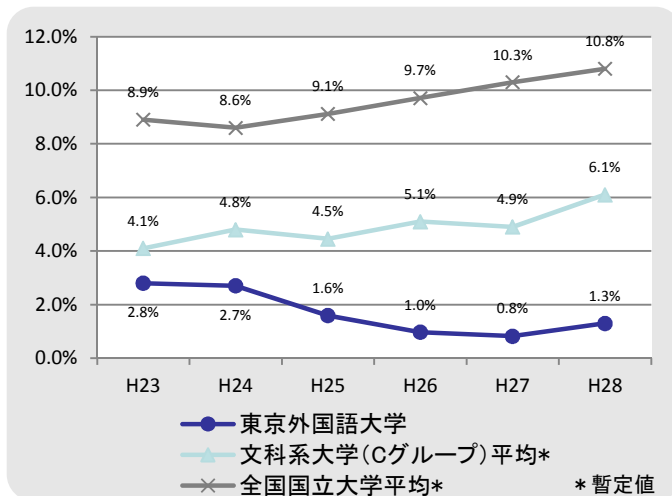
### ○外部資金比率

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合であり、以下のように算出されます。

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 寄附金収益) / 経常収益

平成28年度は、経常収益が前年度比45百万円の減少(△0.7%)となった一方で、受託研究等収益が前年度比25百万円の増加(+102.5%)、寄附金収益についても前年度比6百万円の増加(+23.5%)となったことから、外部資金比率は前年度比0.5ポイント増の1.3%となっています。

※補助金を含めた広義の外部資金比率については3頁参照



## 本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。  
(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の各経費には減価償却費が含まれています。)

### 教育経費・研究経費・教育研究支援経費

#### ○教育経費

平成28年度は、教室等で用いる映像配信基盤システムの整備により備品費が22百万円増加した一方、GJO(P.5参照)の開所数が27年度より減ったことなどから海外渡航業務にかかる旅費交通費が30百万円減少したことなどにより、前年度比23百万円減(△2.6%)の840百万円となっています。

#### ○研究経費

平成28年度は、施設整備に係る修繕費が19百万円減少したことや、刊行物の減少により印刷製本費が14百万円減少したことなどから、前年度比61百万円減(△12.5%)の428百万円となっています。

#### ○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費を指します。具体的には、附属図書館、本学の情報インフラを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。

附属図書館では二年に1度のペースで図書を除籍を実施しておりますが、平成28年度は除籍を実施しなかったため、除籍を行った前年度と比べ図書資料費が24百万円減少しました。平成28年度の教育研究支援経費全体では前年度比54百万円減(△18.7%)の231百万円となっています。

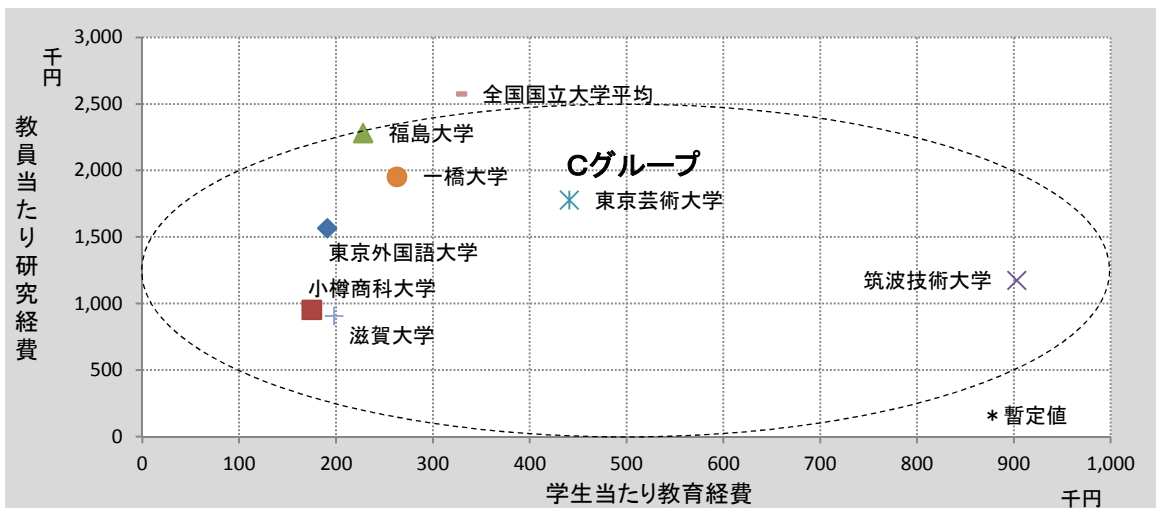
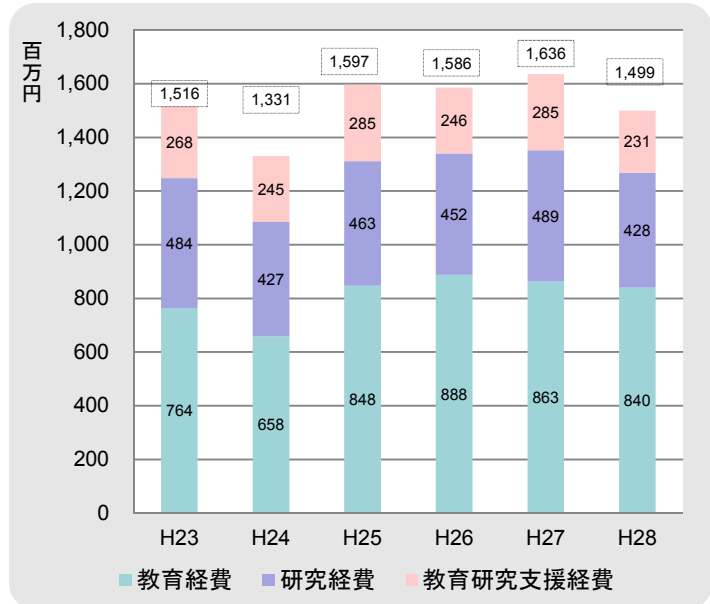
#### ○学生当たり教育経費／教員当たり研究経費

学生当たり教育経費とは、学生一人あたりの教育コストを表すもので、この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断されます。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数の多寡によって変動するものであり、また、教育費には物件費のみが計上されていることから、本学のように人件費比率(P.19参照)の高い大学は、他の理系大学や総合大学に比べて学生当たり教育経費が低くなる傾向にあります。

学生当たり教育経費＝教育経費／学生数

また、教員当たり研究経費とは、教員一人あたりの研究コストを表すもので、この数値が高いほど充実した研究資源が投入されていると判断されます。ただし、国立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金(直接経費)のような研究者への補助金は預かり金として処理されており、研究経費には算入されていないことに留意が必要です。

教員当たり研究経費＝研究経費／教員数

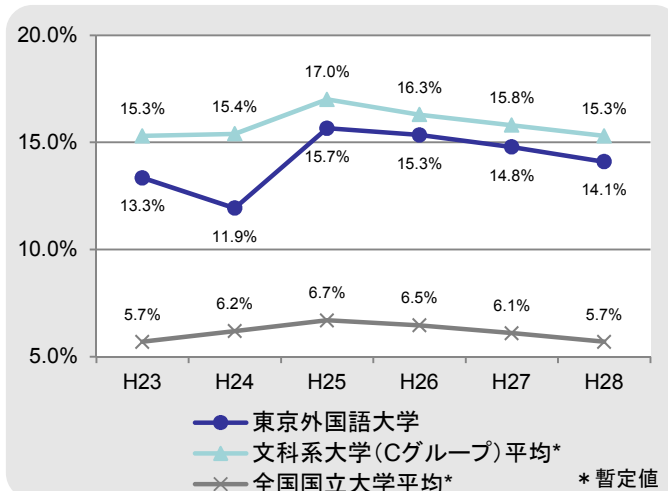


※ 文部科学省資料をもとに作成

### ○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示しています。

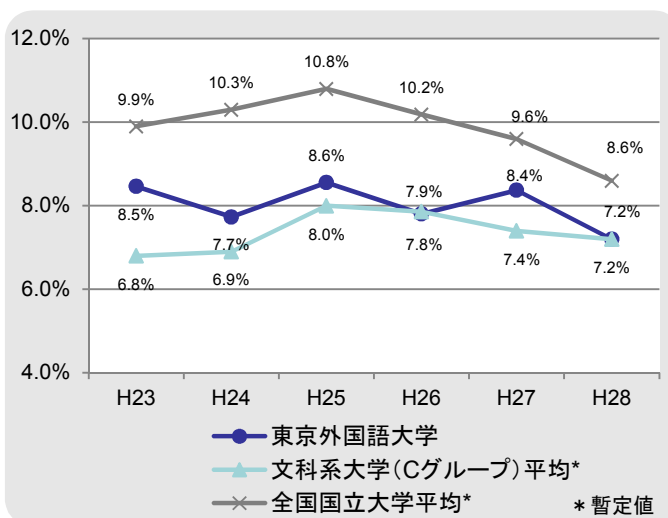
平成28年度は、教育経費が前年度比23百万円の減少(△2.6%)だった一方で、退職者の増加や平成28年人事院勧告への対応に伴う人件費の上昇の影響などにより、業務費全体で前年度比128百万円の増加(+2.2%)となったことから、業務費対教育経費比率は前年度比0.7ポイント減の14.1%となっています。



### ○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示しています。

平成28年度は、研究経費が前年度比61百万円の減少(△12.5%)だった一方で、業務費が前年度比128百万円の増加(+2.2%)となったことから、業務費対研究経費比率は前年度比1.5ポイント減の7.2%となっています。



### ! 文科系大学(Cグループ)と財務分析指標

一言に国立大学法人といっても、それぞれの大学は異なった特徴を有しています。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。



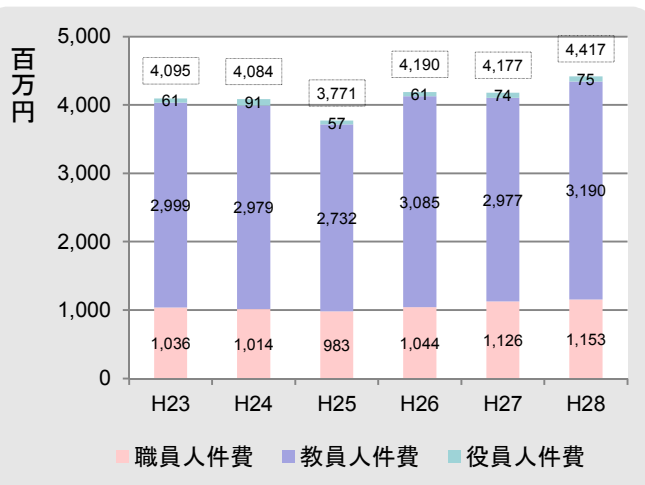
## 人件費

### ○人件費

平成28年度は、平成28年人事院勧告への対応に係る常勤教職員人件費の増加に加え、前年度に比べて退職者が大幅に増加したことから、人件費総額は前年度比240百万円増(+5.7%)の4,417百万円となっています。

なお、国立大学法人の退職手当については、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」(会計基準第17条第2項)こととされているため、原則として退職給付引当金を計上せず、退職者が発生した年度に一括して費用計上しています。

そのため、退職者数の多寡が、その年度の人件費に大きく影響を与えることになります。



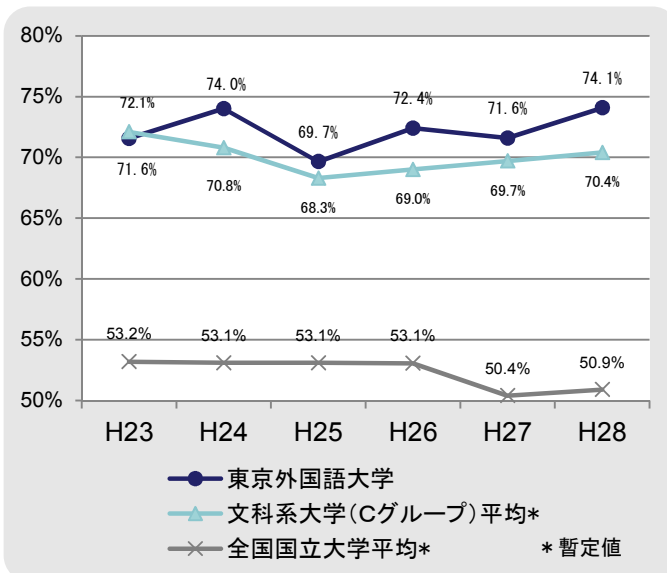
### ○人件費比率

人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

平成28年度は、人件費が前年度比240百万円の増加(+5.7%)となり、かつ業務費が前年度比128百万円の増加(+2.2%)となったことから、人件費比率は前年度比2.5ポイント増の74.1%となっています。



### 人事・給与システムの弾力化に向けた取組—クロスアポイントメント制度の導入

クロスアポイントメント(混合給与)制度とは、研究者等が大学、公的研究機関、企業等の中で、二つ以上の機関に雇用され、一定の勤務割合の下でそれぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度です。クロスアポイントメント制度の導入は、多様な教育研究人材の確保を可能とし、本学における教育研究の活性化や、科学技術のイノベーションの促進に資することが期待されます。

平成28年度においては人間文化研究機構の国立国語研究所(NINJAL)から2名の教員を本制度の元で採用を行い、方言学やコーパス日本学の共同研究を実施しました。

### 国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)による優れた若手研究者の採用について

平成27年度より採択された本補助金により、本学では若手研究者の採用を推進しています。平成27年度においては社会学の諸分野を研究する5名の若手研究者を採用し、速やかに教育研究活動に着手することを可能にするために採用と合わせて研究室等の整備を行いました。

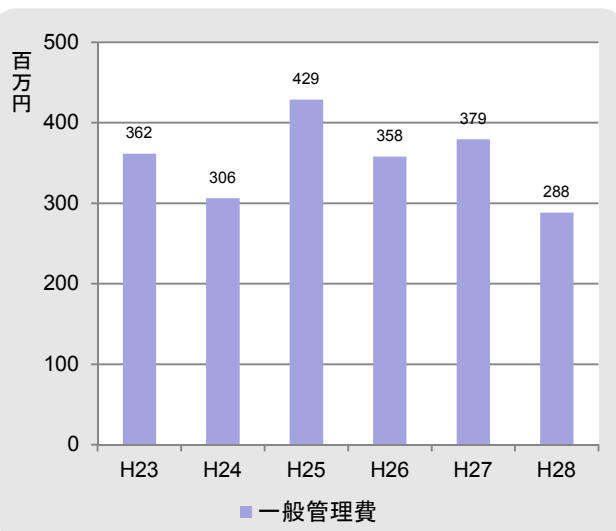
続く平成28年度においては、本補助金にて人文学分野で2名の外国籍の研究者を含めた計4名の若手研究者を採用し、27年度と同様採用した若手研究者の教育研究環境の整備を実施しました。なお、本補助金により採用された若手研究者については、順次学内経費での雇用に切り替えて行く計画を立てております。

## 一般管理費

### ○一般管理費

一般管理費は、国立大学法人等全体の管理運営を行うために要する経費を対象としており、例えば、総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務に要する経費や学生募集に要する経費などが該当するほか、他の部局に属さない業務経費も含まれます。

本学では第三期中期計画において平成33年度までに一般管理費率を6.0%以内に抑えることを目標に掲げており、光熱水費の抑制や調達コスト削減、ペーパーレス会議の実施やカラー印刷の削減による複写機使用料のコストダウンなど、平成28年度は様々な経費節減に取り組みました。また、研究講義棟や本部管理棟の外壁工事等の実施に伴い修繕費が大幅に増加した平成27年度と比較すると、平成28年度は大きな修繕事業がなかったことなどから、一般管理費は前年度比91百万円減(△23.9%)の288百万円となっています。



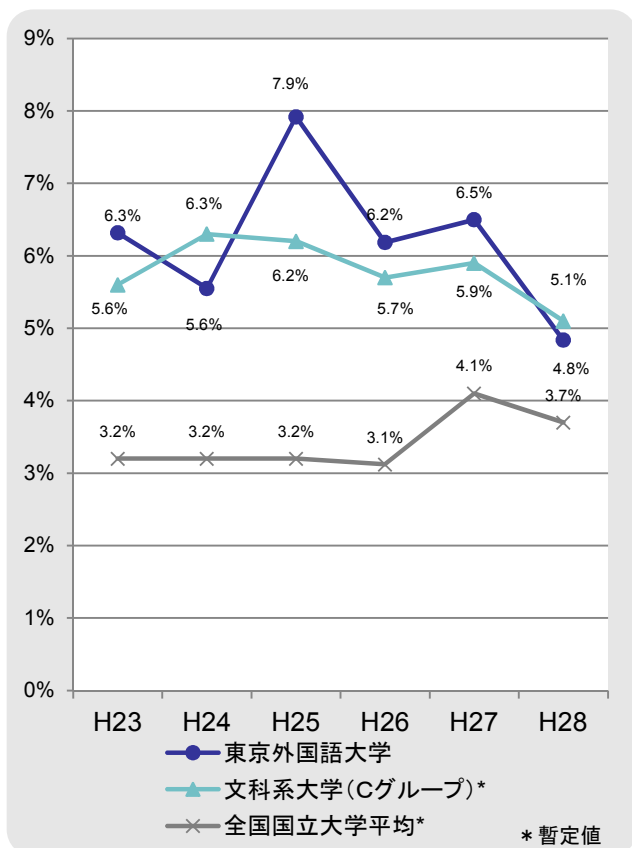
### ○一般管理費比率

一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費比率は、業務の効率性を計る指標として用いられて、一般に数値が低い方が効率的であると言われています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

平成28年度は、一般管理費が前年度比91百万円の減少(△23.9%)となった一方で、退職者の増加や人事院勧告への対応のため常勤教職員人件費の増加に伴い、業務費が前年度比128百万円の増加(+2.2%)となったことから、一般管理費比率については前年度比1.7ポイント減の4.8%と、大きく減少しました。



## 本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



### アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



### 大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的な人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



### 留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



### 国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者が居住する1、2号館と、留学生と日本人学生が同居する3号館があります。



### 附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



### 屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、4階にはトレーニング室、舞踏室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



### アゴラ・グローバル

約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しています。



### 本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードにつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



### 研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



### 本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。

上記の他に以下の施設を保有しております。

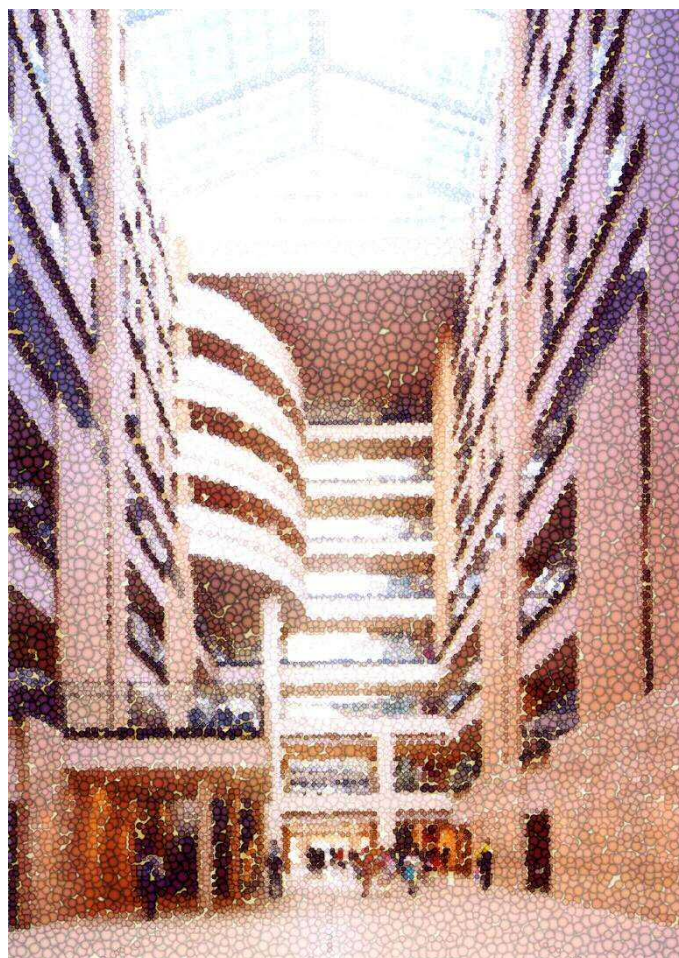
- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)





## 附属資料

貸借対照表  
損益計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
業務実施コスト計算書  
決算報告書



## 貸借対照表

(単位:円)

区分	第12期 (平成27年度)	第13期 (平成28年度)	増減
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	12,046,863,146	11,551,542,764	△495,320,382
構築物	221,936,179	192,123,083	△29,813,096
工具器具備品	328,003,094	239,957,957	△88,045,137
図書	3,462,981,494	3,506,510,815	43,529,321
美術品・収蔵品	7,400,033	7,400,033	0
船舶	740,259	551,259	△189,000
車両運搬具	1	0	△1
建設仮勘定	0	0	0
有形固定資産合計	41,949,424,206	41,379,585,911	△569,838,295
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	17,448,768	8,073,932	△9,374,836
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	48,336,768	38,961,932	△9,374,836
3 投資その他の資産			
長期前払い費用	162,698	2,753	
敷金保証金	12,316	72,316	60,000
投資その他の資産合計	175,014	75,069	△99,945
固定資産合計	41,997,935,988	41,418,622,912	△579,313,076
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金	1,510,902,222	1,414,472,367	△96,429,855
未収学生納付金収入	15,749,700	12,972,000	△2,777,700
受託研究未収金	0	0	0
受託事業未収金	0	6,497,641	6,497,641
その他の未収入金	20,817,978	81,327,239	60,509,261
たな卸資産	18,264,856	13,221,758	△5,043,098
前払費用	5,575,992	4,181,541	△1,394,451
未収収益	171,619	0	△171,619
未収消費税等	0	0	0
立替金	4,046,098	7,605,266	3,559,168
その他の流動資産	18,000	323,500	305,500
流動資産合計	1,575,546,465	1,540,601,312	△34,945,153
資産合計	43,573,482,453	42,959,224,224	△614,258,229



(単位:円)

区分	第12期 (平成27年度)	第13期 (平成28年度)	増減
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債	4,208,042,016	4,209,467,392	1,425,376
引当金	6,583,182	28,642,281	22,059,099
長期未払金	1,059,201,849	1,010,567,137	△48,634,712
長期リース債務	77,329,928	3,948,180	△73,381,748
固定負債合計	5,351,156,975	5,252,624,990	△98,531,985
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	0	80,233,740	80,233,740
寄附金債務	485,098,591	532,262,694	47,164,103
前受受託事業費等	96,910	96,000	△910
前受金	22,929,672	38,234,934	15,305,262
預り研究費補助金等	61,331,162	73,655,064	12,323,902
預り補助金等	182,626	0	△182,626
預り金	48,368,004	40,638,555	△7,729,449
未払金	818,840,768	726,006,883	△92,833,885
未払費用	926,407	2,242,892	1,316,485
未払消費税等	3,371,400	4,352,000	980,600
短期リース債務	73,275,606	73,381,748	106,142
流動負債合計	1,514,421,146	1,571,104,510	56,683,364
負債合計	6,865,578,121	6,823,729,500	△41,848,621
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	4,851,953,451	4,859,838,560	7,885,109
損益外減価償却累計額(△)	△8,611,008,795	△9,081,002,599	△469,993,804
損益外減損損益累計額(△)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	△3,759,337,344	△4,221,446,039	△462,108,695
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	0
目的積立金	0	0	0
積立金	0	0	0
当期末処分利益	113,809,744	3,508,831	△110,300,913
利益剰余金合計	198,039,358	87,738,445	△110,300,913
純資産合計	36,707,904,332	36,135,494,724	△572,409,608
負債・純資産合計	43,573,482,453	42,959,224,224	△614,258,229

## 損益計算書

(単位:円)

区分	第12期 (平成27年度)	第13期 (平成28年度)	増減
<b>I 経常経費</b>			
業務費	5,835,462,901	5,963,165,878	127,702,977
教育経費	862,829,800	840,313,359	△22,516,441
研究経費	488,598,286	427,679,392	△60,918,894
教育研究支援経費	284,657,438	231,484,538	△53,172,900
受託研究費等	8,540,390	16,337,768	7,797,378
受託事業費等	13,440,710	29,913,532	16,472,822
役員人件費	73,855,215	75,044,504	1,189,289
教員人件費	2,977,198,330	3,189,882,262	212,683,932
職員人件費	1,126,342,732	1,152,510,523	26,167,791
一般管理費	379,307,108	288,491,685	△90,815,423
財務費用	44,391,527	42,497,823	△1,893,704
雑損	1,838,312	499,123	△1,339,189
経常費用合計	6,260,999,848	6,294,654,509	33,654,661
<b>II 経常収益</b>			
運営費交付金収益	3,100,172,850	2,940,982,969	△159,189,881
授業料収益	2,064,335,650	2,069,834,850	5,499,200
入学金収益	279,095,400	272,079,400	△7,016,000
検定料収益	92,807,800	89,046,200	△3,761,600
公開講座収益	42,932,160	50,629,600	7,697,440
受託研究等収益	9,080,000	18,312,724	9,232,724
受託事業等収益	15,266,287	30,993,988	15,727,701
補助金収益	173,367,144	261,346,608	87,979,464
寄附金収益	27,147,509	33,536,714	6,389,205
資産見返物品受贈額戻入	19,756,963	237,598	△19,519,365
資産見返運営費交付金等戻入	76,581,128	80,606,376	4,025,248
資産見返補助金戻入	5,770,103	6,737,055	966,952
資産見返寄附金戻入	3,258,239	2,500,753	△757,486
施設費収益	11,000,000	0	△11,000,000
財務収益	549,099	72,000	△477,099
雑益	328,621,874	347,700,103	19,078,229
経常収益合計	6,249,742,206	6,204,616,938	△45,125,268
経常利益又は経常損失	△11,257,642	△90,037,571	△78,779,929
<b>III 臨時損失</b>			
環境対策引当金繰入額	0	20,263,342	20,263,342
<b>IV 臨時利益</b>			
固定資産売却益	0	0	0
運営費交付金収益	114,843,033	0	△114,843,033
当期純利益又は当期純損失	103,585,391	△110,300,913	△213,886,304
目的積立金取崩額	10,224,353	113,809,744	103,585,391
当期総利益又は当期総損失	113,809,744	3,508,831	△110,300,913

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第12期 (平成27年度)	第13期 (平成28年度)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,057,295,336	△1,242,969,932	△185,674,596
人件費支出	△4,194,356,684	△4,349,761,334	△155,404,650
その他の業務支出	△317,649,150	△288,758,729	28,890,421
運営費交付金収入	2,957,896,000	3,063,427,000	105,531,000
授業料収入	1,829,188,250	1,839,851,750	10,663,500
入学金収入	277,544,400	271,876,200	△5,668,200
検定料収入	92,807,800	89,046,200	△3,761,600
公開講座等収入	45,898,600	65,030,190	19,131,590
受託研究等収入	9,080,000	18,312,724	9,232,724
受託事業等収入	10,713,197	26,279,533	15,566,336
補助金等収入	267,771,086	338,794,647	71,023,561
補助金等の精算による返還金の支出	△4,398,411	△182,626	4,215,785
寄附金収入	62,172,368	75,766,524	13,594,156
財産の賃貸等による収入	164,948,791	164,706,131	△242,660
その他収入	103,758,520	97,485,295	△6,273,225
小計	248,079,431	168,903,573	△79,175,858
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	248,079,431	168,903,573	△79,175,858
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△1,499,340,000	299,340,000	1,798,680,000
定期預金の払戻による収入	1,499,340,000	0	△1,499,340,000
有形固定資産の売却による収入	0	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△312,106,722	△111,609,281	200,497,441
無形固定資産の取得による支出	0	△4,482,000	△4,482,000
施設費による収入	124,930,000	15,000,000	△109,930,000
小計	△187,176,722	198,448,719	385,625,441
利息及び配当金の受取額	549,099	72,136	△476,963
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△186,627,623	198,520,855	385,148,478
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△73,169,624	△73,381,748	△212,124
PFI債務の返済による支出	△44,988,228	△48,634,712	△3,646,484
利息の支払額	△44,391,527	△42,497,823	1,893,704
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△162,549,379	△164,514,283	△1,964,904
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	△101,097,571	202,910,145	304,007,716
VI 資金期首残高	1,312,659,793	1,211,562,222	△101,097,571
VII 資金期末残高	1,211,562,222	1,414,472,367	202,910,145

## 業務実施コスト計算書

(単位:円)

区分	第12期 (平成27年度)	第13期 (平成28年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,835,462,901	5,963,165,878	127,702,977
一般管理費	379,307,108	288,491,685	△90,815,423
財務費用	44,391,527	42,497,823	△1,893,704
雑損	1,838,312	499,123	△1,339,189
臨時損失	0	20,263,342	20,263,342
小計	6,260,999,848	6,314,917,851	53,918,003
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,064,335,650	△2,069,834,850	△5,499,200
入学料収益	△279,095,400	△272,079,400	7,016,000
検定料収益	△92,807,800	△89,046,200	3,761,600
公開講座収益	△42,932,160	△50,629,600	△7,697,440
受託研究等収益	△9,080,000	△18,312,724	△9,232,724
受託事業等収益	△15,266,287	△30,993,988	△15,727,701
寄附金収益	△27,147,509	△33,536,714	△6,389,205
資産見返寄附金戻入	△3,258,239	△2,500,753	757,486
財産貸付料収入	△166,432,674	△163,816,586	2,616,088
その他雑益	△90,429,901	△92,363,693	△1,933,792
財務収益	△549,099	△72,000	477,099
小計	△2,791,334,719	△2,823,186,508	△31,851,789
業務費用合計	3,469,665,129	3,491,731,343	22,066,214
II 損益外減価償却相当額	514,442,822	476,541,437	△37,901,385
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	0	0	0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	0	0	0
VI 損益外利息費用相当額	0	0	0
VII 損益外除売却差額相当額	43,603	567,258	523,655
VIII 引当外賞与増加見積額	△2,735,812	1,949,101	4,684,913
IX 引当外退職給付増加見積額	120,737,255	△67,687,180	△188,424,435
X 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0
政府出資等の機会費用	0	23,176,432	23,176,432
機会費用合計	0	23,176,432	23,176,432
XI (控除) 国庫納付額	0	0	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,102,152,997	3,926,278,391	△175,874,606

## 平成28年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,013	3,063	50
施設整備費補助金	-	-	-
補助金等収入	167	320	152
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11	15	4
自己収入	2,492	2,539	46
授業料、入学金及び検定料収入	2,215	2,211	△4
雑収入	278	328	50
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	101	255	155
引当金取崩	-	2	-
目的積立金取崩	-	114	10
計	5,784	6,307	523
支出			
業務費	5,569	5,576	7
教育研究経費	5,569	5,576	7
施設整備費	11	15	4
補助金等収入	104	320	216
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	101	176	75
計	5,784	6,086	301
収入-支出	-	222	222







